戦略Note

今どきのケースでみる

人事コンプライアンス診断

～変化する職場と法令に対応していくための着眼点はここだ～

人事コンサルタント／特定社会保険労務士 齊藤 貴久

■労働時間管理と雇用多様化への対応迫られる

「ブラック企業問題」が一般化するに従って、労務コンプライアンスへの対応はより敏感な経営課題に浮上してきている。また、労働法制が逐次的に改正されてきているので、人事労務分野では法対応を漏れなく準備しておく必要に迫られている。ただ、「できている・できていない」が○×で判定できる問題は解説するまでもない。今、主要な課題は、過重労働に関係するもの（就業規則、36協定、時間管理、等）と非正規雇用社員への対応（雇用区分と就業規則、雇止めと労働契約法）の2つが挙げられると仮定し、このうち、ただちに「クロ」ではないが、労基署の判断によっては是正指導される可能性がある“危ないところ”“勘違いしそうところ”を優先してテーマ構成を試みた。

各テーマとも「今どきありがちなケース」で課題を問い、「コンプライアンス解説」で背景・法令・対応策を説明し、天気マークに模して「ケースに対する簡易判定」を示してアドバイスをまとめている。自社の状況に重ねながら今一度、対応状況を確認してはいかがだろう。（編集部）

CONTENTS

No. 0 はじめに	No. 6 割増賃金の算定基礎と中小企業の猶予措置
No. 1 多様な従業員の就業規則	No. 7 賃金台帳の記載事項と本社以外での保管義務
No. 2 労使協定と代表者の選出・母集団	No. 8 事業場外みなし労働の内勤時間と営業手当
No. 3 多様な従業員の労働条件通知書	No. 9 名ばかり管理職と管理監督者の違い
No. 4 特別条項の時間設定と安全配慮義務	No.10 雇止めと労働契約法の無期転換
No. 5 労働時間適正把握義務とサービス残業	

■齊藤貴久（さいとう たかひさ）

法政大学大学院職業能力開発研究所特任研究員、齊藤社会保険労務士事務所所長、日本労使関係研究協会（学会）会員、東京都社会保険労務士会会員。法政大学大学院社会科学部研究科修士課程修了（経営学専攻/MBA）。上場企業の人事マネージャーおよび商社系コンサルティングファームのシニア・コンサルタントを経て社労士事務所を開設。“人事屋”として労務相談、人事制度構築、従業員意識調査、人事コンプライアンス調査などの業務を提供している。

■齊藤社会保険労務士事務所

ホームページ <http://www.ajconsult.jp/> 「人事労務相談100問100答」、「人事の本100冊」公開中
人事屋メールマガジン <http://www.ajconsult.jp/category/1683015.html>